

励ましの豆腐 絶やさぬ

配送費不足解消へ 一般販売

東日本大震災の被災者のために南米パラグアイの日系人農家から贈られた大豆で豆腐をつくり、被災地に届ける活動が始まって半年。届けた数は目標の100万丁の半分を超えたが、ここへ来て配送費用などが不足している。支援を続けるため、同じ豆腐を全国の人に買ってもらう活動が始まっている。

パラグアイと連携 岐阜の会社

豆腐を贈る活動は、パラグアイからの大豆の受け入れ先になっている岐阜県美濃加茂市の食糧輸入会社「ギアリンクス」を中心に進められている。

豆腐を贈る活動は、パラグアイからの大豆の受け入れ先になっている岐阜県美濃加茂市の食糧輸入会社「ギアリンクス」を中心に進められている。

日本から約1万8千キロ離れた同国から贈られた100万

品」では、平川真人社長(69)が土曜日に車を走らせ、自ら豆腐を配り歩いている。届ける

先は青森県八戸市や宮城県亘理町、福島県南相馬市など広範囲で、走行距離は1日350キロにもなる。被災者の希望する量を段ボール箱に入れ、仮設住宅の住民代表や寺院、ボランティアスタッフがなどを通じて配り、これまでに20万丁以上を届けた。

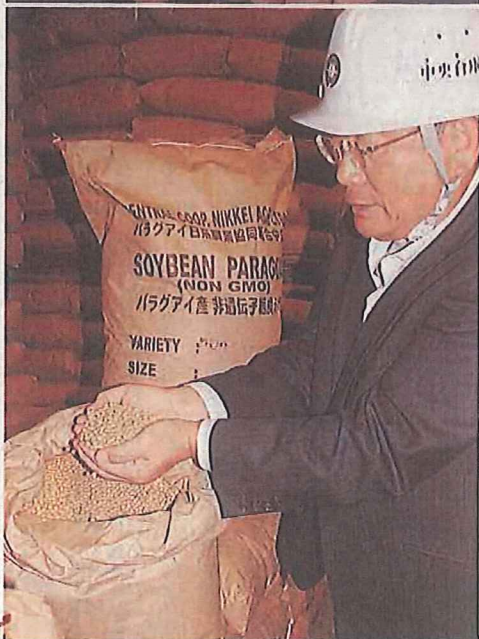
豆腐は日持ちがしないため、避難所ではほとんど口に入らなかった。仮設住宅に移っても、スーパーまで遠く、満足に買いたい物ができない人もまだまだ多い。

平川さんは「豆腐は赤ちゃんからお年寄りまで食べられる。冬を迎える前にたんぱく

質を取って健康を高める上でも大事な食品。支援が続く限り豆腐を送り届けたい」と話す。

パラグアイからは大豆のほかに援助資金も贈られ、国内の募金と合わせて豆腐のパッケージ代や輸送費などに充てられた。ところが、ギアリンクスによると、目標の100万丁を届けるには、2千万円ほど不足しているという。

そこで100万丁分を優に超える量が届いたパラグアイの大豆で同じ豆腐をつくり、被災地以外の場所で1丁100円で販売して、経費を除いた約半額を被災地向けの豆腐に充てる活動を始めた。



①被災地に届けられている豆腐。1人でも食べられるように、やや小型の150㍓入り容器に入っている②9月28日にパラグアイから名古屋港に届いた大豆一名古屋市港区船見町

同社の中田智洋社長(61)は「日本のために何かしたいという思いが生んだ豆腐を1丁でも多く届けたい。豆腐を買うことで南米の日系人農家のことを知ってもらい、被災者の支援にもなれば」と話す。同社は販売に協力してくれる小売店を募っている。問い合わせはギアリンクス(0573・66・5111、サラダコスモ内)へ。

(河原田慎一)